

TOSHIBA

第 159 期 事業報告

(1997.4.1 ~ 1998.3.31)

特集1 通貨統合で注目を集めるヨーロッパ

特集2 社会を支える東芝の電力・産業技術

株主のみなさまへ



TOP MESSAGE

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素のご支援ならびにご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。

また、このたび新たに当社株式を取得された株主のみなさまに対しましては、心よりお礼申し上げますとともに、今後とも末永くご愛顧のほどお願い申し上げます。

なお、当社従業員による商法違反事件につきましては、みなさまに多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。社内体制の見直しを行うとともに、改めて遵法を徹底し、このような事件の再発防止を図ることはもとより、これを契機に経営の透明性を一層高めてまいりますので、何卒ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、1997年4月1日から1998年3月31日までの1997年度の事業概要等につきましてご報告申し上げます。

全体の概要

当期のわが国経済は、消費税等の国民負担増に雇用情勢の悪化が加わったため、個人消費は冷え込み、民間設備投資も減速し、低迷が続きました。海外では、アジアは金融不安に端を発した経済の混乱から大幅に減速しましたが、

米国は好調な情報化投資、個人消費に支えられ堅調で、欧州経済も回復しました。

このような事業環境の中で、当社は事業構造の变革や経営の効率化を図ってまいりましたが、パソコンや半導体メモリの価格下落と在庫増、エアコン等家電の販売不振の影響が大きく、加えて電力関連機器の低迷もあり、減収減益という大変残念な結果に終わりました。

主要事業の概要

情報通信関係は、流通業向け大形システム等の売上があった流通・金融情報システムや電波システムが好調で、全体として堅調でした。また、ICカード事業、モバイル・デジタル衛星放送事業等の新規事業の立ち上げも進めております。

当社のパソコン事業は、ポータブルパソコン分野では全世界で約20%とトップシェアを維持していますが、米国を中心とする価格下落と在庫増により、売上・利益とも減少しました。そのため、商品在庫の圧縮と受注生産システムの確立、ならびに販売戦略の再構築に向けて、事業体質の強化を進めております。

半導体事業は、パソコン関連機器や移動体通信向けのロジック、バイポーラLSIが堅調に推

移したものの、メモリ価格の低下により、全体として微増にとどまりました。メモリ事業については高速品、多ビット品などの高付加価値品に注力する一方、微細化を進めコスト競争力の強化を図っています。また、システムLSI事業にも注力しており、大分工場では最先端微細加工技術を用いた量産ラインが稼動しました。

液晶ディスプレイ(LCD)では、次世代技術として注目されている低温ポリシリコンLCDの量産化の目途がつき、今年末の量産開始に向けて新建家の建設を進めております。

電力・産業システム部門は、電力会社の設備投資の抑制等により原子力・火力発電機器の売上が落ち込んだことに加え、産業用電機品や電機計装機器も低調に推移し、減収となりました。

家庭電器部門は、価格競争が一段と激化する中で、差別化を図った新商品を発売しましたが、消費低迷により、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等は残念ながら低調に推移しました。

今後の施策

日本経済は、当面景気回復の兆しは見られない状況が続き、アジア経済も回復には時間がかかるものと予測されます。



こうした厳しい事業環境の中、市場の変化にいち早く対応し、競争に打ち勝つべく種々の対策を講じていく所存です。

そのため本年度は、役員制度の改革を実行し、さらに東芝グループ全体における事業の集中と選択を強力に推進し、間近に迫りました21世紀においても、当社が成長企業として繁栄していくための改革を行ってまいります。

株主のみなさまには、今後とも、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1998年6月

取締役社長

西室泰三

通貨統合で注目を集めるヨーロッパ

東芝の欧州事業展開

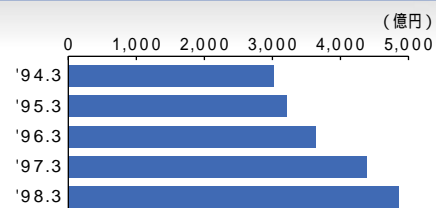
いよいよ欧州通貨「ユーロ」が実現します。この通貨統合によって、欧州は人口3億人、国内総生産(GDP)の合計約900兆円(7兆ドル)という米国に次いで世界第二の市場となるわけです。

欧州において、東芝は40年近くもの事業活動歴を持ち、今では欧州およびCIS諸国内に計26の子会社・関連会社と2つの事務所を展開しています。1998年3月期末現在の従業員は約4,400人、売上高は連結ベースで4,963億円に達しました。

通貨統合に合わせて欧州での事業拡大、戦略立案などを強化するため、昨年まであった「欧州総括事務所(ロンドン)を現地法人化し、社名を「東芝ヨーロッパ社(Toshiba of Europe Ltd.)」としました。

ここに、東芝が欧州でどのような事業活動を行っているのか、ご紹介いたします。

欧州向け売上高
(連結ベース)の推移



東芝英国社
英国の南端に位置するブリタニーでテレビ、ビデオ、エアコン、マグネトロンを生産を行っています。



東芝システム・フランス社
1986年に設立され、ノルマンディー地方のディエップで複写機と複写機用トナーを生産を行っています。



東芝セミコンダクタ・ドイツ社
ブラウンシュバイクで1984年からASIC、メモリ、ロジック等の半導体の組立を行っています。



東芝システム欧州社
ミュンヘン北東部のレーゲンスブルクで欧州でもトップシェアを誇るノート型パソコンの製造を一手に担っています。



● 製造・販売会社
● その他の会社
● 事務所

欧州の現地法人一覧

- 英国**
 - 東芝インターナショナルファイナンス英国社
 - 東芝ケンブリッジリサーチセンター
 - 東芝メディカルシステムズ英国社
 - 東芝情報システム英国社
 - 東芝ヨーロッパ社
 - 東芝英国社
 - 東芝インターナショナル・ヨーロッパ社
 - 東芝エレクトロニクス英国社
- スウェーデン**
 - 東芝エレクトロニクス・スカンジナビア社
- オランダ**
 - 東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社
 - 東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社
- ベルギー**
 - 東芝メディカルシステムズ・ベルギー社
- ドイツ**
 - 東芝メディカルシステムズ・ドイツ社
 - 東芝システム欧州社
 - 東芝セミコンダクタ・ドイツ社
 - 東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社
- フランス**
 - 東芝メディカルシステムズ・フランス社
 - 東芝システム・フランス社
 - 欧州真空バルブ社
 - 東芝エレクトロニクス・フランス社
- オーストリア**
 - 東芝メディカルシステムズ・オーストリア社
- スイス**
 - 東芝メディカルシステムズ・スイス社
- イタリア**
 - 東芝メディカルシステムズ・イタリア社
 - 東芝エレクトロニクス・イタリア社
- スペイン**
 - 東芝メディカルシステムズ・スペイン社
 - 東芝エレクトロニクス・スペイン社

社会を支える東芝の電力・産業技術

人と環境に優しい技術

パソコンやワープロ、家電製品など身近な東芝製品に比べ、今日の社会インフラや産業を支える電力・産業システム分野における当社の活動は、みなさまにはあまり馴染みがないものかも知れません。

しかし、社会の発展とともに発生している様々な環境問題を考えると、新エネルギーの開発やリサイクル、省エネといった電力・産業システム分野の技術が大変重要になっています。

21世紀を間近に控えた今、地球環境を守るため、東芝は積極的にこうした分野の技術開発に取り組んでいます。

ここでは、「環境保全」と「省エネ」をキーワードに東芝の電力・産業システム事業の一部をご紹介します。

新エネルギーに欠かせない インバータ

太陽電池や燃料電池から生まれた電力も、そのままでは使い勝手が悪い直流電流です。直流を交流に変換して使いやすくするのがインバータ。当社はこのインバータ分野でも豊富な実績と高い技術力を誇っています。



高効率発電に取り組んでいます

ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせて高効率の発電を可能にするのがコンバインド・サイクル発電です。従来型火力発電の発電効率が約40%なのに比べ、50%近くに高めることができます。さらに、NOx、SOx、CO₂の排出量を減らすこともできます。今後は、さらに発電効率のアップをめざします。



ビール工場の排水で発電できる!?

燃料電池(発電)は、水素と酸素の反応を利用して電気とともに水をつくり出すクリーンな新エネルギーです。



当社は、食品工場から排出されるバイオガスを利用した燃料電池発電システムを実用化、アサヒビール(株)様、サッポロビール(株)様に納入します。また、横浜市下水道局様と共同で下水汚泥から発生するメタンガスを利用したシステムも開発し、世界で初めて発電に成功しました。

このほか、太陽光発電や廃棄物発電、発電の排熱を回収して熱エネルギーとして利用するコジェネレーション発電など新エネルギーの技術開発に取り組んでいます。



廃プラスチックが燃料油に

塩化ビニルは、焼却すると有毒ガスを発生するためリサイクルが求められていますが、脱塩素の技術が難しく、再利用の妨げになっていました。しかし、東芝の廃プラスチック油化装置を使えば、従来困難だった塩化ビニルが混入(最大50%)した廃プラスチックから燃料油を生成することができます。



車椅子でも安心のエスカレータ

高齢化社会が到来し、最近増えている大型の電動車椅子や電動三輪車でも安全に利用できる「水平三段車椅子用ステップ付エスカレータ」。あらかじめ組み込まれた3つの特殊ステップがつくり出す水平面に全長最大1.2メートルまでの車椅子類を乗せることができます。





東芝は、DVD規格の提唱企業として積極的に DVD普及に向けた事業を展開しています

『TSUTAYA』で、DVDレンタルを開始しました

1997年12月、国内最大手のレンタルビデオチェーン店『TSUTAYA』を展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)様などと共同でDVD事業を中心とするデジタル事業を推進していくことに合意しました。その第一弾として、『TSUTAYA』(一部店舗)でのDVDソフトのレンタルを開始しています。

『TSUTAYA』では、ソフトと同時にDVDプレーヤーの貸出も行っており、持ち運びに便利な当社のポータブルビデオプレーヤーが使用されています。

より多くの方々にDVDを体感していただくことで、市場の立ち上げ時期にある国内のDVD市場の拡大を加速させ、DVDの普及を推進していきます。



映画『男はつらいよ』をシリーズでDVDにします

「寅さん」でお馴染みの松竹映画『男はつらいよ』シリーズの全49作品のDVD化について松竹(株)様と合意し、1997年12月からリリースを開始しました。2年ほどをかけて、全シリーズを順次DVDソフト化し、国内で提供していきます。



DVDソフト充実のため新しい組織をつくりました

DVDの円滑な市場拡大を図るため、Advanced-I事業本部マルチメディア事業推進室内に、DVDソフトの企画・制作・販売を目的とする「デジタルソフトグループ」を新設しました。

新組織では、前述の業務に加え、商品説明や会社紹介等の映像をDVDで製作する受託業務、映画、アニメ、音楽などのDVD化交渉や権利取得などを行います。



ポータブルパソコン世界No.1企業として 積極的な事業を展開中です

出荷台数が累計で1,000万台を超えました

1997年10月末、東芝の全世界でのポータブルパソコンの累計出荷台数が1,000万台に達しました。1985年に世界初のラップトップパソコンを欧州で発売して以来、当社はポータブルパソコンのマーケットリーダーとして、キーコンポーネント技術の開発と魅力ある商品の提供により、市場の創出と拡大に努めてきました。

1995年5月にポータブルパソコンの累計出荷台数が500万台に達して、わずか2年5カ月で1,000万の大台に到達しました。

ビジョンコネクトの新製品を発売しました

家庭のテレビなどに簡単に接続でき、パソコン用ソフトをはじめ、DVDソフトやインターネットを手軽に楽しむことができる「ビジョンコネクト」。当社は「ビジョンコネクト」の新製品として、CPUやハードディスクを強化し、操作性の向上を図った『ビジョンコネクト P160X』を発売しました。



DVD-ROM搭載のノートパソコンを発売しました

最先端のCPU(中央演算装置)とDVD-ROMドライブを搭載したノートパソコン「DynaBook TECRA 780 DVD/8.1」を日米同時発売しました。新製品は、インテル社がノートパソコン用に開発した最高速CPU「モバイル Pentium プロセッサ(266MHz)」を搭載し、従来に比べ処理速度が約1.55倍の高速を実現しています。

また、薄型・低消費電力タイプで最大2倍速のDVD-ROMドライブと、MPEG2ハードウェアデコーダチップを標準搭載することにより、ノートパソコンでのDVDの高画質・高音質再生を実現しました。





新しいライフスタイルを提案する 新製品を続々発売しました

東芝は現在、みなさまに「素敵な暮らしの新基準」
として新しいスタイルを提案する新製品を続々と発
売しています。

冷蔵庫では、季節やライフスタイルの変化に応じ
て「冷凍」「パーシャル」など6段階に温度調節がで
きる切り替えルームを設けた冷蔵庫『かわりばん庫』シ
リーズを商品化しました。

洗濯機では、DD(ダイレクトドライブ)インパ
ーターモーターを搭載することで洗濯・脱水の音を大
幅に抑え、夜でも洗濯音が気にならない『DDイン
パーター銀河』も好評を得ています。

また、エアコンでは、ちりや花粉、煙草の臭いなど
を除去するための空気清浄・脱臭機能を大幅に向上
させた空気清浄ルームエアコン『大清快』シリーズを
発売中です。

さらに、今年3月からは、当社が新たに開発した平
面ブラウン管「フラットスーパーブラウン管」を使っ
た、話題の平面テレビ『FACE』を発売しました。新
しいブラウン管は、シャドウマスク方式のブラウン
管として、当社が世界で初めてフラット化に成功し
たもので、歪みがなく、自然で鮮明な画像を実現し
ています。今後、順次ラインアップを拡大していく計画
です。



DDインパーター
大清快



FACE
フラットワイドテレビ



新幹線で東芝の自動改札機が活躍しています

東海道新幹線の東京 - 新大阪間では現在、自動改札機の導入が進められています。東芝は、東海旅客鉄道(株)様と共同で新幹線用の新しい自動改札機を開発し、新横浜を除く15駅に納入しました。新幹線に自動改札機が本格導入されたのは、国内で初めてです。

新幹線の切符は複数で構成される場合が多いため、在来線に比べ改札の自動化が遅れていましたが、新しい改札機では、乗車券、特急券、座席指定券、定期券など最大4枚の切符(裏が黒いもの)を一括処理す

ることができます。挿入の際は、すべての切符を重ねて入れます。

今年中には、新横浜を含む東京 - 新大阪間全16駅への導入が完了する予定です。



東芝のRISCプロセッサ『TXシリーズ』が、マルチメディア機器に採用されています

デジタル化の進展とともに、携帯情報端末などのマルチメディア機器は急速に高性能化しています。これに伴って、制御用プロセッサは、大容量のデータ処理や転送の高速化、バッテリーの長時間使用を実現する低消費電力化が求められています。

当社は、RISC型と呼ばれる高速化に適したタイプのプロセッサのうち、1997年の出荷量が世界でトップである米国ミップス社の設計に基づき、当社が開発した製品を『TXシリーズ』として提供しています。最近では、ネットワーク関連機器、プリンタ、携

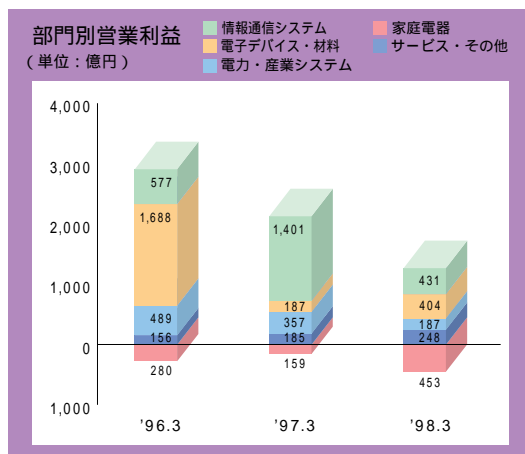
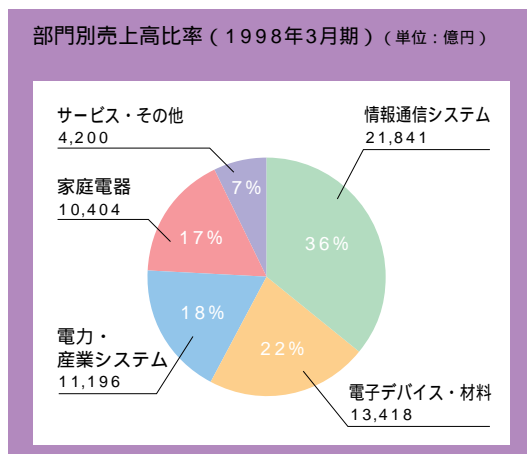
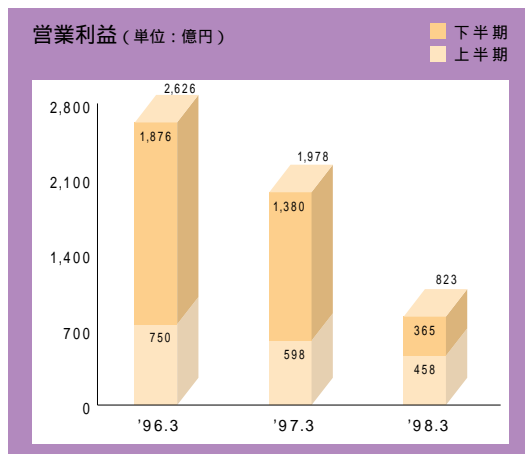
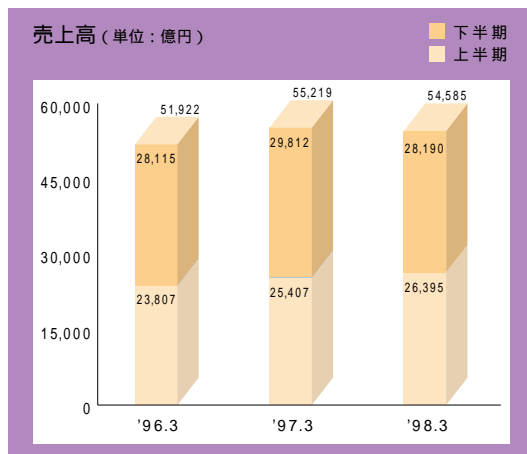
帯情報端末など様々な製品への搭載が進んでおり、東芝半導体事業の新しい柱へと育ちつつあります。



実物大

財務データ(連結)

(注) 1998年3月期より、事業セグメントを従来の「情報通信システム・電子デバイス」「重電機」「家庭電器・その他」の3区分から、「情報通信システム」「電子デバイス・材料」「電力・産業システム」「家庭電器」「サービス・その他」の5区分に変更しました。これに伴い、グラフ内の過去の売上高、営業利益につきましても新方式にて再計算しております。

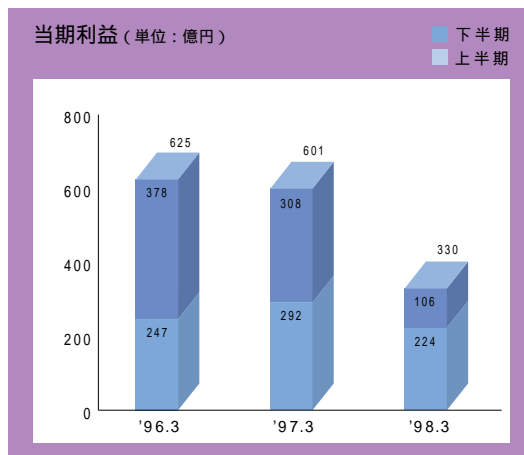
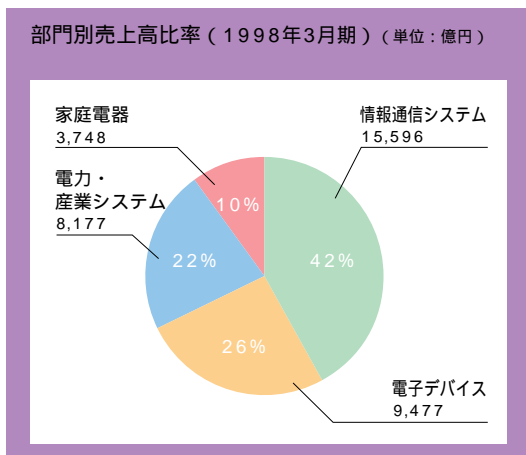
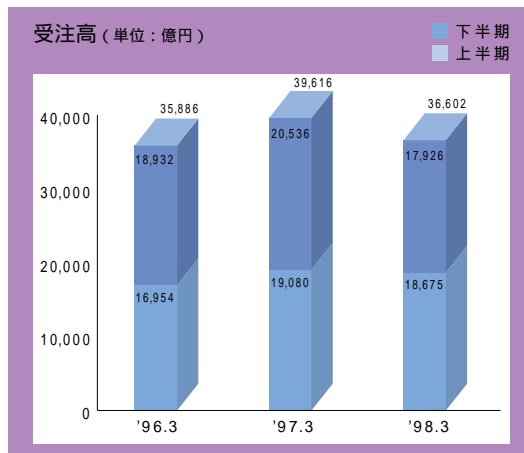
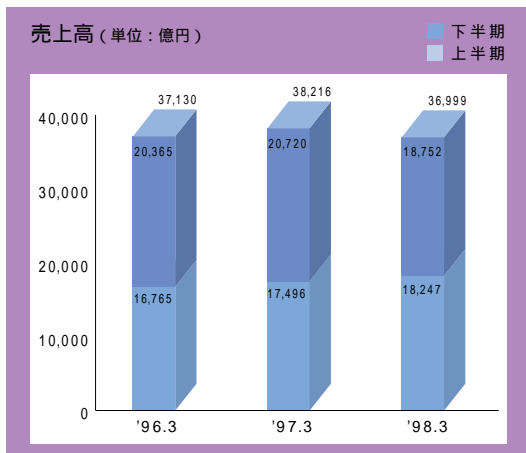


*セグメント間の売上高は、6,474億円です。消去後の連結売上高は、5兆4,585億円となります。

*営業利益のセグメント間消去は、'96.3期 4億円、'97.3期7億円、'98.3期6億円です。

財務データ(単独)

(注) 1998年3月期より、事業セグメントを従来の「情報通信システム・電子デバイス」「重電機」「家庭電器・その他」の3区分から、「情報通信システム」「電子デバイス・材料」「電力・産業システム」「家庭電器」の4区分に変更しました。

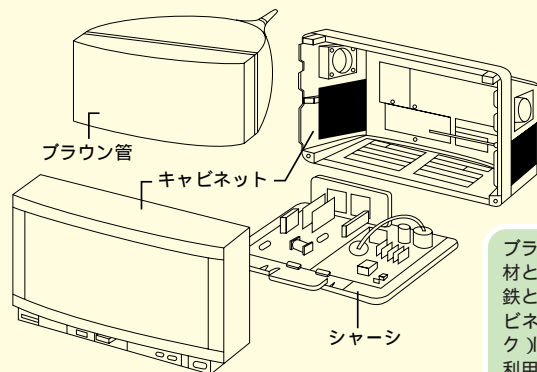


環境保全への取り組み

環境調和型製品の開発へ地道な努力

「循環型社会を先取りしよう」を合い言葉に、当社は製品の製造前(開発・設計から原材料の調達など)から製造後(使用、廃棄)までのライフサイクルを考慮した「環境調和型製品」の開発に注力しています。

リサイクルを進めるためには、設計段階での配慮が欠かせません。例えばテレビでは、キャビネット取付部品の材料を統一したり、材料名を表示することなどによりリサイクルを容易にしています。また、分解時間を短縮するためにネジ本数を削減したり、部品点数を削減するなどの地道な努力を続けています。



ブラウン管はガラス素材として、シャーシは鉄として再利用。キャビネット(プラスチック)は燃焼して熱を再利用し、油化すれば燃料にもなる。

家電リサイクル法施行に向けて

製造後の取り組みとしては、2001年に施行予定の「特定家庭用機器再商品化法(通称:家電リサイクル法)を視野に入れ、使用済み製品のリサイクルの検討を行っています。当面は、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンの家電4製品が対象になると予想されます。

当社では、昨年8月に設置したリサイクル推進本部を中心に、これら4製品のリサイクル実証試験を開始。廃家電品の分解・再商品化をテストすることでリサイクルに関する基礎データを把握し、法制化に対応するとともにより進展した「環境調和型製品」の開発に役立てていきます。



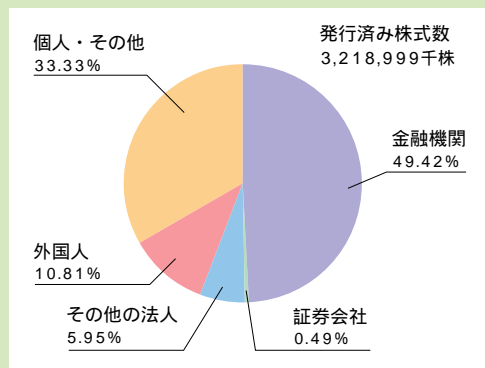
テレビの解体風景

株式の状況

大株主（1998年3月31日現在）

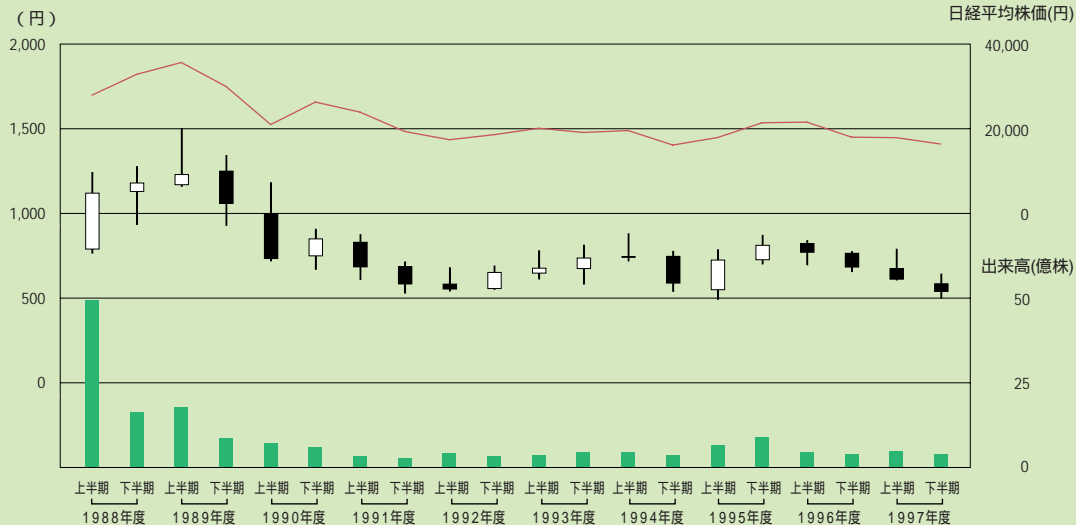
株主名	所有株式数(比率)
第一生命保険(相)	124,942千株 (3.88%)
(株)さくら銀行	120,003 (3.72%)
日本生命保険(相)	113,233 (3.51%)
住友信託銀行(株)	85,957 (2.67%)
三井生命保険(相)	83,453 (2.59%)
東芝持株会	69,232 (2.15%)
三井信託銀行(株)	61,854 (1.92%)
日本火災海上保険(株)	59,500 (1.84%)
(株)日本長期信用銀行	58,961 (1.83%)
(株)東海銀行	58,551 (1.81%)

所有者別株式分布状況(株式数) (1998年3月31日現在)



株価の推移

上半期：各年4月～9月、下半期：各年10月～翌年3月



株式事務についてのご案内

決 算 期 / 3月31日
基 準 日

定時株主総会関係 / 3月31日

利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日

中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日

そ の 他 / 予め公告する日時

名義書換停止期間 / 予め公告する期間

公 告 掲 載 新 聞 / 東京都において発行する日本経済新聞

名義書換代理人 / 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

三井信託銀行株式会社

事務取扱所 / 東京都目黒区下目黒六丁目1番21号(〒153-8602)

三井信託銀行証券代行部

電話:東京(03)3714-2211(大代表)

取 次 所 / 三井信託銀行全国各支店

新券交付手数料 / 1枚につき250円 ただし、併合の場合は無料

株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号(東芝ビルディング)

(03) 3457-4511

インターネットアドレス <http://www.toshiba.co.jp>

表紙:東芝本社ビル

(写真中央/東京都港区)